

## サービス産業動向調査の実施状況

## 1 回答状況

- (1) 調査票回収率 \_\_\_\_\_ P 1
- (2) オンライン回答率 \_\_\_\_\_ P 1
- (3) 産業別、事業従業者規模別回収率 \_\_\_\_\_ P 2
- (4) 調査事項別記入率 \_\_\_\_\_ P 3

## 2 調査結果の検証

- (1) 月次調査と拡大調査の比較 ～売上高及び事業従事者数～  
\_\_\_\_\_ P 5
- (2) 拡大調査と平成 24 年経済サンサスー活動調査の比較 ～売上高～  
\_\_\_\_\_ P 6
- (3) 拡大調査と平成 24 年経済サンサスー活動調査の比較 ～都道府県別売上高の構成～  
\_\_\_\_\_ P 7

# 1 回答状況

## (1) 調査票回収率 (%)

ア 月次調査

<速報>			平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
年平均			49.6	56.4	54.9	56.8	48.7
	郵送調査	企業等	-	-	-	-	48.3
		事業所	49.8	54.0	51.7	54.5	48.9
	調査員調査(事業所)		49.3	62.9	63.0	62.8	-
最高			57.5	59.6	59.4	60.1	52.3
	郵送調査	企業等	-	-	-	-	50.6
		事業所	54.6	57.4	56.1	57.9	53.2
	調査員調査(事業所)		66.1	67.9	67.9	67.4	-
最低			28.9	51.3	48.4	51.6	43.9
	郵送調査	企業等	-	-	-	-	43.9
		事業所	34.9	49.3	44.9	49.7	43.5
	調査員調査		13.1	56.5	55.7	56.1	-
1月時点			28.9	51.3	55.5	51.6	44.7
	郵送調査	企業等	-	-	-	-	46.2
		事業所	34.9	49.3	52.8	49.7	44.0
	調査員調査(事業所)		13.1	56.5	62.5	56.5	-

<確報>			平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年
年平均			63.2	68.6	66.4	66.8	59.4
	郵送調査	企業等	-	-	-	-	57.4
		事業所	63.3	66.9	64.2	65.2	60.4
	調査員調査(事業所)		62.9	72.9	72.0	71.1	-
最高			66.1	69.9	67.6	67.7	60.4
	郵送調査	企業等	-	-	-	-	58.2
		事業所	64.1	68.3	65.3	66.4	61.6
	調査員調査(事業所)		72.7	77.1	73.9	72.3	-
最低			58.9	66.5	63.9	63.6	57.8
	郵送調査	企業等	-	-	-	-	55.9
		事業所	62.4	63.7	62.1	60.9	58.5
	調査員調査(事業所)		49.5	67.1	68.2	70.5	-
1月時点			58.9	66.5	65.2	67.7	58.9
	郵送調査	企業等	-	-	-	-	55.9
		事業所	62.4	66.2	63.2	66.4	60.4
	調査員調査(事業所)		49.5	67.1	70.6	71.1	-

- \* 平成20年～24年： 事業従事者数10人未満の事業所に対し、毎月、調査員調査を実施
- 平成25年～： 事業従事者数10人未満の事業所等の一部に対し、四半期に一度、調査員により調査票を回収
- \* 平成25年(確報)については、1月から9月までを対象としている。

イ 拡大調査(平成25年)

合計	61.2
企業等	55.7
事業所	62.0

- \* 郵送調査。ただし、事業従事者数10人未満の事業所等の一部に対し、調査員により調査票を回収

## (2) オンライン回答率 (%)

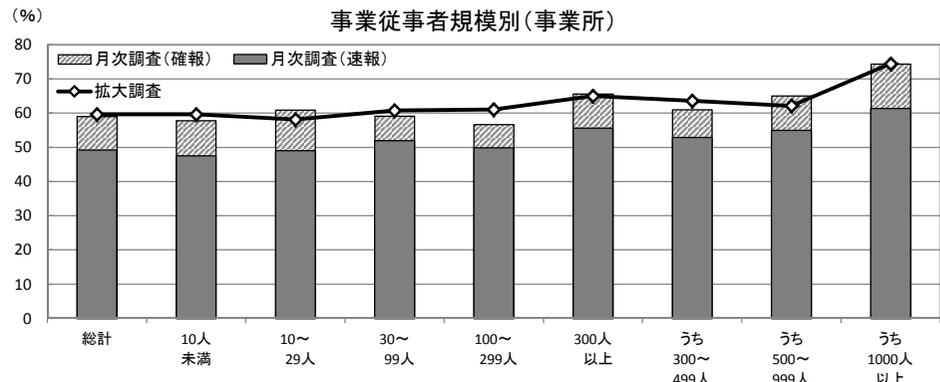
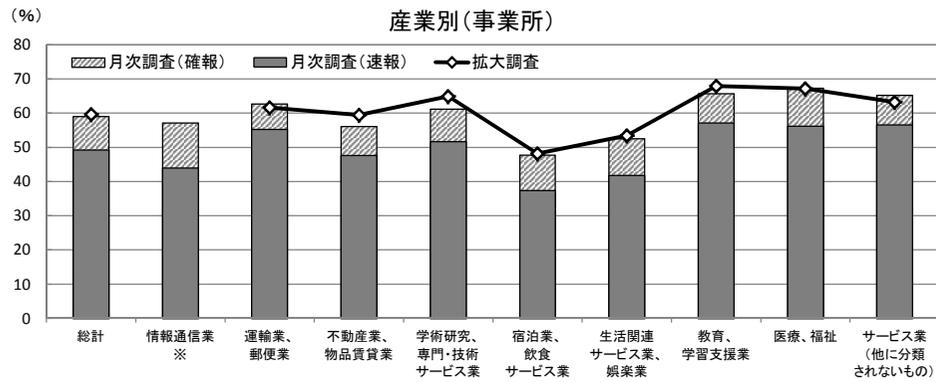
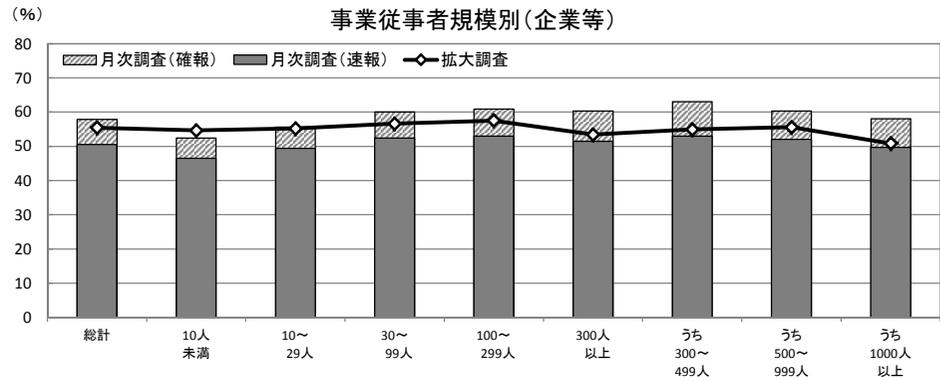
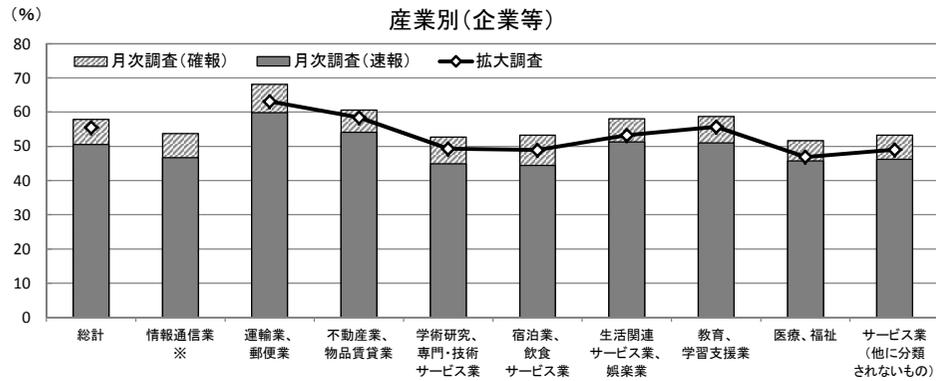
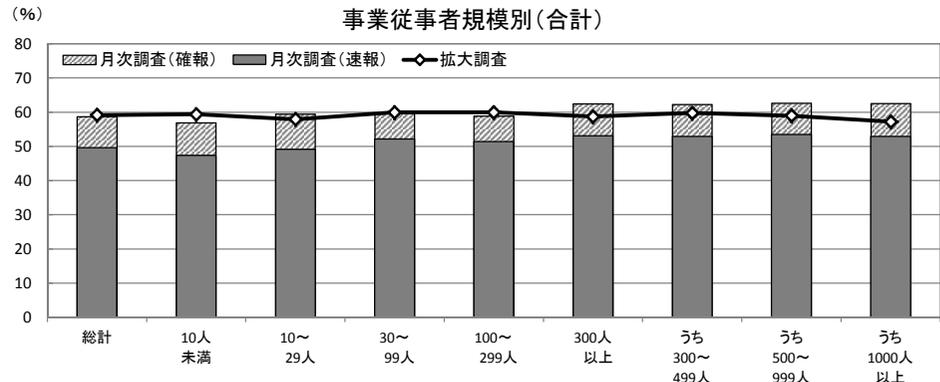
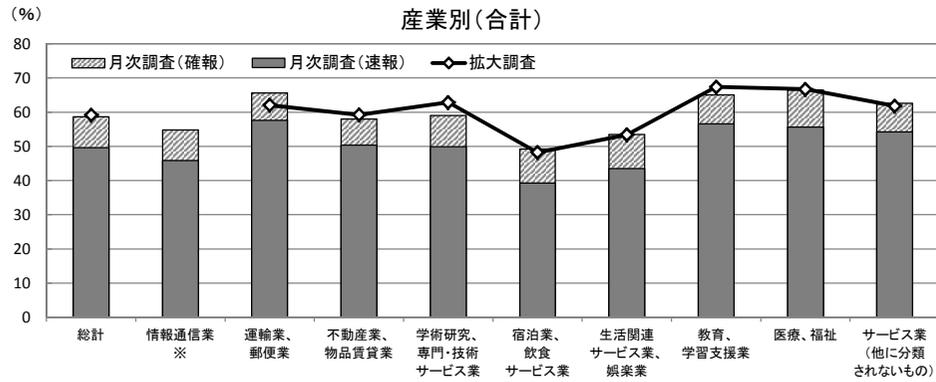
月次調査の推移(平成25年1月～11月は確報ベース、以降は速報ベース)

	H25年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月(P)	H26年1月(P)	2月(P)
合計	0.8	2.4	4.0	4.4	4.6	4.7	5.1	5.5	5.5	5.5	7.6	7.7	7.8	8.2
企業等	0.8	3.4	5.3	5.9	6.1	6.3	7.1	7.9	8.0	8.2	14.6	14.6	14.9	15.3
事業所	0.9	2.0	3.3	3.7	3.8	3.9	4.1	4.3	4.4	4.3	4.4	4.5	4.6	4.9

- \* 「オンライン回答率 = オンライン回答数 / 調査客体回答数(オンライン回答数+郵送回答数)」 により算出。

### (3) 産業別、事業従事者規模別回収率

月次調査（平成25年9月）と拡大調査（平成25年）の比較



※ 「情報通信業」は、拡大調査の調査対象外  
 注) このグラフにおける回収率は、有効回答として集計に使用した調査票回収率であり、(1)の数値とは異なる場合がある。

#### (4) 調査事項別記入率 (%)

ア 月次調査 (平成25年1月～9月の平均値)

<企業等調査票>

事業活動別 月間売上高 (収入額)	事業活動1 (N=6,903)	事業活動2 (N=3,168)	事業活動3 (N=1,447)	事業活動4 (N=576)	合計 (N=6,998)
	95.9	91.5	91.2	90.6	96.2

事業活動別 需要の状況	事業活動1 (N=6,903)	事業活動2 (N=3,168)	事業活動3 (N=1,447)	事業活動4 (N=576)
	90.4	85.1	84.4	84.8

	事業従事者数及び内訳					
	①有給役員	常用雇用者		④臨時雇用者 (③以外のパート・アルバイトなどを含む)	総数 (①～④)	他の企業などからきて (出向又は派遣)働いている人
②正社員・正社員などと呼ばれる人		③②以外の人 (パート・アルバイトなど)				
(N=6,998)	99.3	99.4	99.2	99.0	99.3	98.1

<事業所調査票>

月間売上高 (収入額)	93.3
(N=14,998)	

需要の状況	86.9
(N=14,998)	

	事業従事者数及び内訳					
	①有給役員	常用雇用者		④臨時雇用者 (③以外のパート・アルバイトなどを含む)	総数 (①～④)	他の企業などからきて (出向又は派遣)働いている人
②正社員・正社員などと呼ばれる人		③②以外の人 (パート・アルバイトなど)				
(N=14,998)	99.0	98.7	98.5	97.5	99.3	96.4

注) 「記入率 = 記入のあった客体数 / 回答のあった客体のうち当該調査事項の記入対象客体数 (N)」によって算出したもの。Nは25年9月時点。

なお、企業等調査においては、事業活動の内容をプレプリントしているため、例えば、「事業活動1」がない客体も存在する。

#### (4) 調査事項別記入率 (%)

イ 拡大調査 (平成25年)

<企業等調査票>

経営組織 (N=5,119)	99.0	資本金 (N=5,000)	99.8
-------------------	------	------------------	------

年間売上高 (収入額)	事業活動 1 (N=5,106)	事業活動 2 (N=2,536)	事業活動 3 (N=1,391)	事業活動 4 (N=636)	合計 (N=5,119)
		98.3	96.5	96.5	95.9

事業活動を継続するための 年間予算額 (収入額) 等	事業活動 1 (N=114)	事業活動 2 (N=27)	事業活動 3 (N=9)	事業活動 4 (N=3)	合計 (N=115)
		99.1	85.2	77.8	100.0

	事業活動別事業従事者数及び内訳					
	①有給役員	常用雇用者		④臨時雇用者 (③以外のパート・アルバイト などを含む)	総数 (①~④)	他の企業などからきて (出向又は派遣)働いている人
		②正社員・正社員などと呼ばれる人	③②以外の人 (パート・アルバイトなど)			
事業活動 1 (N=5,106)	99.0	99.0	98.7	98.7	99.0	98.3
事業活動 2 (N=2,536)	89.9	90.0	89.8	89.9	90.0	89.5
事業活動 3 (N=1,391)	88.4	88.4	88.2	88.4	88.5	88.0
事業活動 4 (N=636)	85.8	86.0	85.7	85.8	86.6	85.2

事業活動別 地域別 年間売上高	事業活動 1 (N=2,082)	事業活動 2 (N=977)	事業活動 3 (N=489)	事業活動 4 (N=214)
		87.9	82.3	77.7

<事業所調査票>

経営組織 (N=38,676)	99.9	資本金 (N=20,384)	98.6
--------------------	------	-------------------	------

年間売上高 (収入額) (N=38,676)	95.5	事業活動を継続するための 年間予算額 (収入額) 等 (N=8,826)	90.5
------------------------------	------	---	------

	事業活動別事業従事者数及び内訳					
	①有給役員	常用雇用者		④臨時雇用者 (③以外のパート・アルバイト などを含む)	総数 (①~④)	他の企業などからきて (出向又は派遣)働いている人
		②正社員・正社員などと呼ばれる人	③②以外の人 (パート・アルバイトなど)			
(N=38,676)	99.6	99.4	99.3	99.1	99.7	98.9

注) 「記入率 = 記入のあった客体数 / 回答のあった客体のうち当該調査事項の記入対象客体数 (N)」によって算出したもの。

客体によっては、記入不要の調査事項がある (資本金、地域別年間売上高等)。また、企業等調査においては、事業活動の内容をプレプリントしているため、例えば、「事業活動 1」がない客体も存在する。

## 2 調査結果の検証

### (1) 月次調査と拡大調査の比較 ～売上高及び事業従事者数～

#### ア 売上高 (アクティビティ別)

(兆円)

	H24 月次 (H24 暦年計) ①	H25 月次 (H25 暦年計) ②	H25 拡大 (H24 暦年) ③	差率(%) (H24 暦年) (③-①)/①
サービス産業計	343.6	345.2	—	—
G 情報通信業	53.8	56.8	—	—
H～R 小計	289.9	288.5	291.3	0.5
H 運輸業, 郵便業	60.3	59.7	61.6	2.1
K 不動産業, 物品賃貸業	44.9	45.4	45.2	0.6
L 学術研究, 専門・技術サービス業	25.8	26.4	25.9	0.3
M 宿泊業, 飲食サービス業	27.4	27.2	26.6	-2.7
N 生活関連サービス業, 娯楽業	49.3	47.0	50.4	2.2
O 教育, 学習支援業	3.6	3.6	3.4	-5.5
P 医療, 福祉	43.4	44.1	44.8	3.1
R サービス業 (他に分類されないもの)	35.2	35.0	33.5	-4.8

※ 平成 25 年 1 月に調査内容を見直したため、平成 24 年月次調査は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう調整した値。  
平成 25 年月次調査は、暦年計の算出に当たり、1 月～11 月は確報値、12 月は速報値を使用。

#### イ 事業従事者数 (主業別)

(万人)

	H24 月次 (H24.6 末) ①	H25 月次 (H25.6 末) ②	H25 拡大 (H25.6 末) ③	差率(%) (H25.6 末) (③-②)/②
サービス産業計	2,805.2	2,824.6	—	—
G 情報通信業	187.8	192.7	—	—
H～R 小計	2,617.3	2,631.9	2,652.5	0.8
H 運輸業, 郵便業	370.2	365.5	3,68.9	0.9
K 不動産業, 物品賃貸業	160.9	166.4	166.3	-0.0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	167.0	169.9	165.6	-2.5
M 宿泊業, 飲食サービス業	541.7	545.5	557.6	2.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	273.1	271.5	2,75.7	1.6
O 教育, 学習支援業	90.7	90.3	94.3	4.4
P 医療, 福祉	652.7	661.1	661.9	0.1
R サービス業 (他に分類されないもの)	361.0	361.7	362.1	0.1

※ 平成 25 年 1 月に調査内容を見直したため、平成 24 年月次調査は、見直し前後で時系列比較が可能となるよう調整した値。

(2) 拡大調査と平成24年経済センサス-活動調査の比較 ～売上高～

(兆円)

	H25 拡大 (H24 暦年) ①	H24 センサス (H23 暦年) ②	差率(%) (①-②)/②
計	291.3	242.7	20.1
H 運輸業, 郵便業	61.6	55.0	12.0
K 不動産業, 物品賃貸業	45.2	35.7	26.7
L 学術研究, 専門・技術サービス業	25.9	24.2	6.9
M 宿泊業, 飲食サービス業	26.6	20.0	33.2
N 生活関連サービス業, 娯楽業	50.4	37.3	35.0
O 教育, 学習支援業	3.4	3.0	15.0
P 医療, 福祉	44.8	40.5	10.4
R サービス業 (他に分類されないもの)	33.5	27.0	24.0

※ 経済センサス-活動調査には、国・地方公共団体の事業所（「乙調査」）が含まれていないことや、両調査は調査対象年次、母集団情報（拡大調査は H21 経済センサス-基礎調査）、産業格付方法（拡大調査はアクティビティベース）等が異なることに留意が必要。

※ サービス産業動向調査で対象外の産業（学術・開発研究機関等）は、経済センサス-活動調査の結果からも除外している。

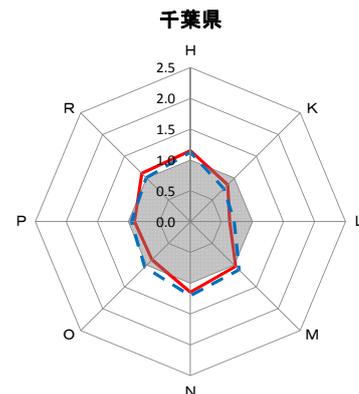
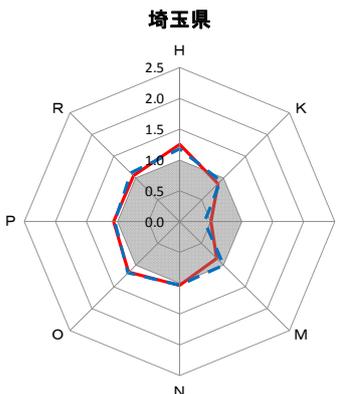
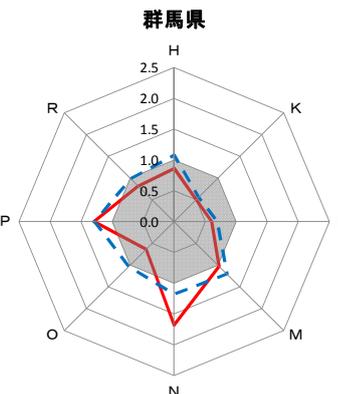
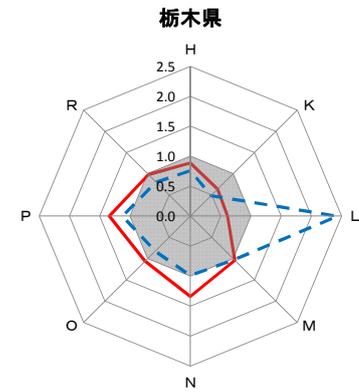
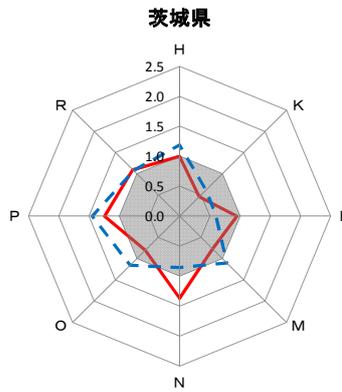
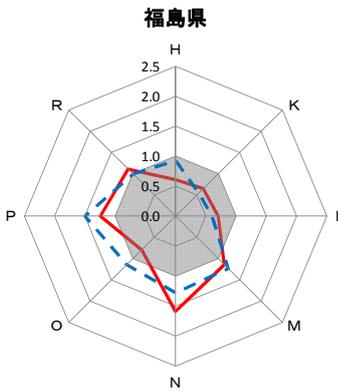
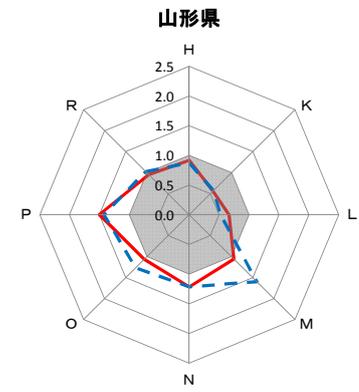
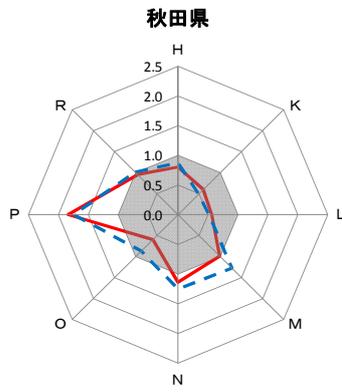
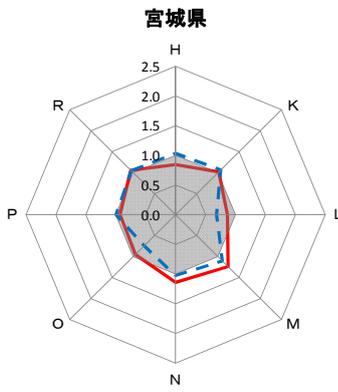
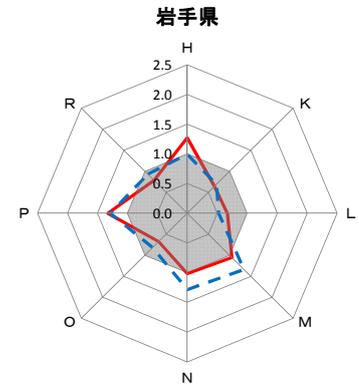
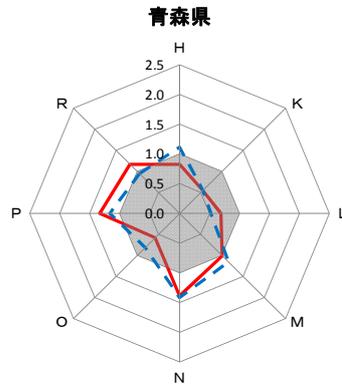
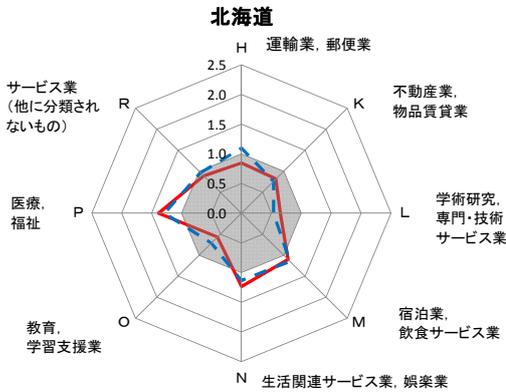
(注) 「事業従事者数」については、経済センサス-活動調査において公表している「従業者数」と定義が異なるため、比較していない。

### (3) 拡大調査と平成24年経済センサスー活動調査の比較 ～都道府県別売上高の構成～

サービス産業計に占める各産業の年間売上高の割合（構成比）を、都道府県ごとに全国と比べて点数化し、図示したもの。例えば、北海道の「運輸業、郵便業」の点数は、  
 「北海道の運輸業、郵便業の割合（17.8%）」 / 「全国の運輸業、郵便業の割合（21.0%）」 = 0.8  
 となる。全国の構成比よりも低い産業の点数は1.0より小さくなり、全国の構成比よりも高い産業の点数は1.0より大きくなる。

実線：拡大調査

破線：平成24年経済センサスー活動調査

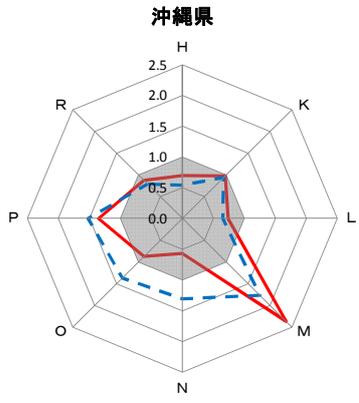
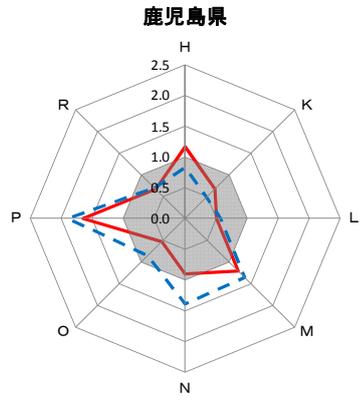
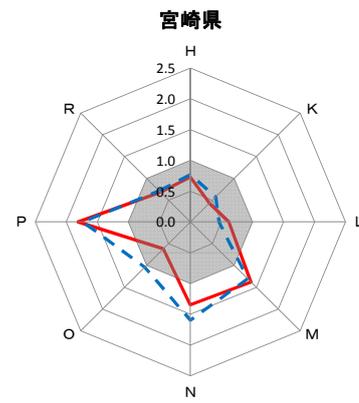
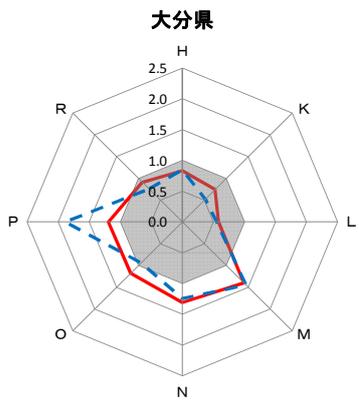
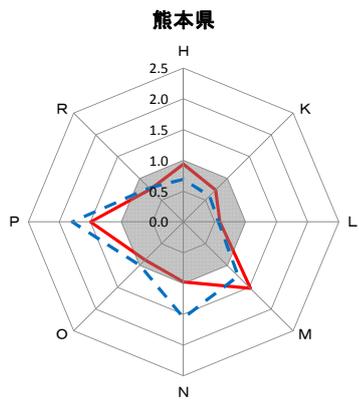
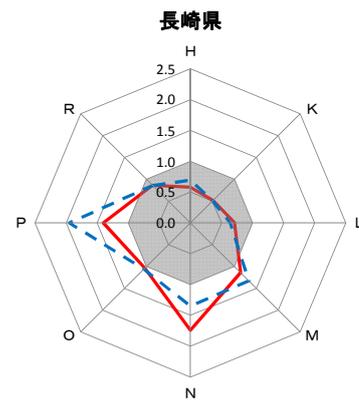
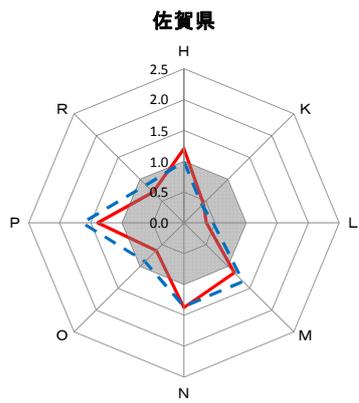
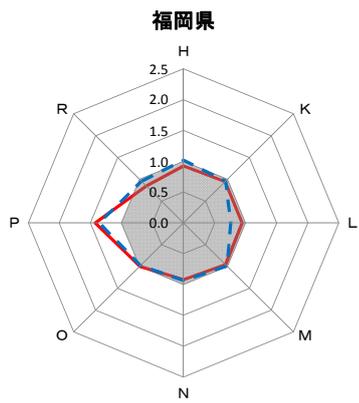
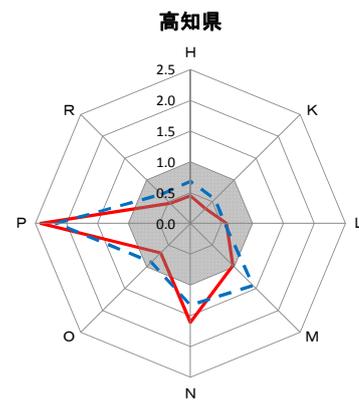
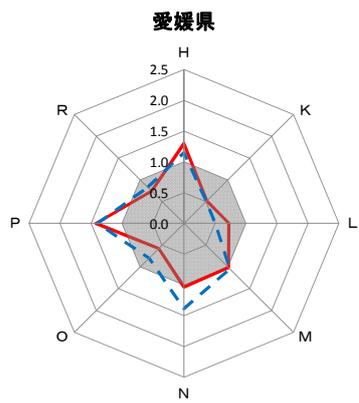
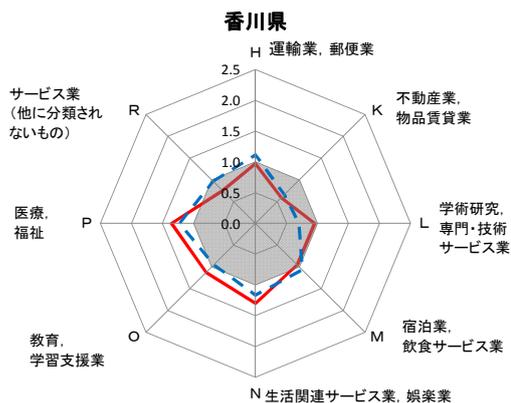






実線：拡大調査

破線：平成24年経済センサスー活動調査



※ 経済センサスー活動調査には、国・地方公共団体の事業所（「乙調査」）が含まれていないことや、両調査は調査対象年次、母集団情報（拡大調査は平成21年経済センサスー基礎調査）、産業格付方法（拡大調査はアクティビティベース）等が異なることに留意が必要。

※ 経済センサスー活動調査の「運輸業、郵便業」は、参考表（全産業の事業所の売上（収入）金額に関する試算値）を用い、それ以外の産業は事業所に関する集計を用いた。なお、サービス産業動向調査で対象外の産業中分類（学術・開発研究機関等）は除外している。